

# 第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	422	施策	学校教育環境の整備
管理事業	小学校管理事業	所管部局	学校教育部

1	所管室課	教育総務室	事業名	小学校管理事業
事業概要				
小学校管理				
活動実績				
学校教育環境の整備のため、各小学校に学校サポートスタッフ(会計年度任用職員)を1名配置している。令和2年度は府補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策として、学校サポートスタッフによる消毒業務を実施した。				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	38,173	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性
		一般財源の比率(%)	88.8	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		
		各学校での業務量に比して、現在の配置で対応しているのか適切な評価を行うことが課題である。		
今後の実施計画の方向性・内容				
継続				
今後も引き続き、教育環境の充実に努める。				

2	所管室課	学校管理課	事業名	小学校管理事業
事業概要				
小学校管理				
活動実績				
建築後20年を経過した市立小学校舎の年次的大規模改造工事に係る教室の内装工事に伴い、スケールロッカーや保管庫等の備品を更新した。理科教育振興法に基づく国庫補助制度を活用し、実験器具や計量器等の理科教材を整備した。児童の学校生活の安全を確保するために、小学校の校門に警備員等の配置を行い、来校者の受付とチェックによる不審者の侵入防止・抑制や緊急時の対応を行った。				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	1,020,038	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
		一般財源の比率(%)	89.5	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		
		購入備品の納期を教室の内装工事の工程と合わせる必要があるため、工事を所管する資産経営室と連携し、適切な備品の購入に努める必要がある。理科教育設備整備費等補助金は国の補助率が1/2であり、市負担分が必要となることから、限られた予算を効果的に執行し、引き続き学校現場に応じた整備を進める必要がある。不審者対策には警備員など人的配置による抑制効果は極めて有効であるため、継続して実施する必要がある。		
今後の実施計画の方向性・内容				
継続				
今後も引き続き、教育環境の充実に努める。				

3	所管室課	学校管理課	事業名	小学校運営事業
事業概要				
小学校教師用教科書等配付				
活動実績				
【小学校卒業記念品配付の廃止による縮小】授業に必要な教師用教科書及び指導書等を購入し、全市立小学校に配付することで、充実した教育環境を整備した。				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	210,019	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
		一般財源の比率(%)	100.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		
		教科書改定に伴い、教科書及び指導書を一新するため、年度によっては購入経費が多額となる。教育環境を維持しつつ、購入必要数を精査し、経費削減に努める必要がある。		
今後の実施計画の方向性・内容				
継続				
今後も引き続き、教育環境の充実に努める。				

## 上記以外の予算事業

※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

# 第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	422	施策	学校教育環境の整備
管理事業	小学校管理事業	所管部局	学校教育部

4	所管室課	学校管理課	事業名	小学校営繕事業
事業概要				
小学校一般営繕、小学校特別営繕				
活動実績				
(繰越分)小学校一般営繕事業 26,421千円 経年劣化が進む学校施設の修繕、保守点検、補修工事、設計委託等を行った。		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	447,927	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
		一般財源の比率(%)	100.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容 継続
		学校からの要望に基づき、緊急を要する施設の不具合について修繕対応を行うとともに、設備機器の保守点検や施設の定期点検等を行い、児童が安心して学習できる環境を整えていくことが必要である。施設の長寿命化や機能の維持、向上を図るために継続して取組むことが必要である。		
今後も引き続き、教育環境の充実に努める。				

5	所管室課	学校管理課	事業名	小学校改修事業
事業概要				
小学校外壁等改修、小学校校舎大規模改造、小学校屋内運動場大規模改造、小学校トイレ施設整備、小学校過大校等対策、普通教室空調設備増設設置、特別教室空調設備設置				
活動実績				
(繰越分)小学校校舎大規模改造事業等 2,439,408千円		年度	令和2年度	評価の視点
(1)校舎大規模改造工事実施件数 平成30年度…8校 令和元年度…8校 令和2年度…7校		決算額(千円)	150,107	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
(2)屋内運動場大規模改造工事実施件数 平成30年度…3校 令和元年度…3校 令和2年度…3校		一般財源の比率(%)	90.6	
(3)トイレ施設整備工事実施件数 平成30年度…5校 令和元年度…8校 令和2年度…4校		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容 継続
(4)外壁等改修工事実施件数 平成30年度…0校 令和元年度…2校 令和2年度…5校		施設の長寿命化や機能の維持、向上を図るために継続して取組むことが必要である。		
施設の経年劣化が進み、安全面での不具合や学校運営上の支障が生じているため、公共施設最適化の考え方を踏まえ、施設の外壁、屋上防水、建具、内装等の改修工事を行った。				
今後も引き続き、教育環境の充実に努める。				

6	所管室課	教育政策室	事業名	小学校管理事業
事業概要				
小学校通学路安全対策				
活動実績				
防犯カメラにより、校区変更に伴い通学路となった道路の安全を確保した。		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	245	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
		一般財源の比率(%)	100.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容 継続
		他の類似事業との連携について、改善を検討する必要がある。		
今後も引き続き、教育環境の充実に努める。				

### 上記以外の予算事業

※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

# 第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	422	施策	学校教育環境の整備
管理事業	小学校管理事業	所管部局	学校教育部

7	所管室課	教育政策室	事業名	小学校改修事業
事業概要				
小学校過大校等対策				
活動実績				
開発等による人口流入に伴い児童数が増加している地域について、小学校の教育環境の低下をまねかないよう、対応を行った。 (1)校舎増築に係る実施設計業務、工事監理業務、校舎増築工事等を実施した。 (2)軽量鉄骨造校舎のリースにより、普通教室を確保した。 (3)増学級に伴い、児童用机・椅子等の消耗品や、スクールロッカー・シューズボックス等の備品を購入した。 (繰越分)小学校過大校等対策事業 17,108千円				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	1,353,280	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
		一般財源の比率(%)	22.5	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容
		・教育環境の低下を招かないために必要な事業であるが、事業費が増大傾向にある。 ・他市状況等を踏まえながら手法の検討を進めている。		継続
				今後も引き続き、教育環境の充実に努める。

8	所管室課	保健給食室	事業名	小学校給食事業
事業概要				
給食施設管理、学校給食運営、厨房用備品更新				
活動実績				
【給食調理等業務委託拡大による拡充】 (繰越分)給食施設管理事業 5,030千円 給食設備等の維持管理を行った。また、児童数の大幅な増加に対応するため、給食調理室の増築及び改修を行った。 学校給食法に基づき、衛生的に良好な調理及び安全衛生管理に基づいて、児童に安全で衛生的かつ栄養バランスのとれた給食を提供した。 学校給食に使用する厨房用備品のうち、老朽化したものを更新した。 吹田市学校給食費緊急支援事業補助金 コロナ禍のなか、市民生活を支える緊急的なアクションプランとして、小学校給食費を無償化し、吹田市学校給食を運営している吹田市学校給食会に対し補助金を交付した。				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	1,415,655	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性
		一般財源の比率(%)	37.6	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容
		給食施設・設備の老朽化が著しく、年次的に施設を改修していく必要がある。 耐用年数が過ぎた厨房用備品が数多くあり、計画的に更新する必要がある。		継続
				学校給食の運営については、民間の力も活用し、事業の効率化を図る。

9	所管室課	保健給食室	事業名	給食用物資購入資金貸付事業
事業概要				
給食用物資購入資金貸付				
活動実績				
学校給食を実施する吹田市学校給食会が給食物資代金の支払を円滑に行えるよう、同会に学校給食用物資購入資金の貸付けを行った。なお、貸付金は、年度末に全額返還を受けた。				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	50,000	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
		一般財源の比率(%)	0.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容
		小学校給食事業を運営するうえで、給食物資納入業者に滞りなく支払をするために必要な事業である。		継続
				今後も引き続き、継続していく。

## 上記以外の予算事業

※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

# 第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	422	施策	学校教育環境の整備
管理事業	小学校管理事業	所管部局	学校教育部

10	所管室課	学校教育室	事業名	小学校改修事業
事業概要				
小学校配慮を要する児童に係る空調設備整備、小学校エレベーター設置				
活動実績				
(繰越分)小学校エレベーター設置事業 101,005千円		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額 (千円)	6,275	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性
		一般財源の比率 (%)	100.0	
(1)小学校支援教室空調設備設置事業 配慮を要する児童の教育環境・学習環境の向上を目的として、支援教室等に空調設備を設置した。 平成30年度…3校 令和元年度…7校 令和2年度…3校		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容 継続
(2)小学校エレベーター設置事業 自力での校舎内上下移動が困難な児童の教育及び学校生活を保障するため、在籍校にエレベーターを設置した。 平成30年度…なし 令和元年度…1校(吹田南小) 令和2年度…2校(江坂大池小・桃山台小)		・障がいの重度化・多様化、在籍数の増加による支援教室の増加が今後も予想される。 ・エレベーター設置事業は設計及び工事に概ね2年を要するため、入学前から支援を要する児童の現況と入学予定を把握した上で、設置計画をスケジュールしていく必要がある。 ・いずれも学校施設環境改善交付金の補助対象事業であるが、特にエレベーター設置事業は市の財政負担が大きい。そのため、事業を計画的に進めていく必要がある。		

11	所管室課	教育センター	事業名	小学校管理事業
事業概要				
小学校管理				
活動実績				
【新図書システム導入による拡充】 小学校管理事業 学校教育情報通信ネットワークに接続する、学校教育及び学校運営に必要な情報教育機器等の調達・整備を行った。令和2年度はGIGAスクール構想に係る児童・生徒1人1台端末を整備し、適切に運用するため校内LANや端末用充電保管庫の設置等を行った。		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額 (千円)	1,322,767	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
		一般財源の比率 (%)	14.6	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容 継続
		ICTの活用は児童・生徒の興味や関心を高め、主体的、対話的で深い学びの実現に効果的である。GIGAスクール構想のもと、児童・生徒1人1台端末の整備と運用により、個別最適化された教育環境の提供に努めていく必要がある。		

	所管室課		事業名	
事業概要				
活動実績				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額 (千円)		※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
		一般財源の比率 (%)		
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名